



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Spring 2019 (Serial No.78)

豊田、茂木両経済人世話人の若返り

長きにわたり、当フォーラムの経済人世話人として絶大なるご支援とご指導をいただいた**豊田章一郎トヨタ自動車名誉会長**および**茂木友三郎キッコマン相談役**が、いずれもご高齢のため、2018年末をもって経済人世話人を勇退された。

豊田氏とは1982年の「四極フォーラム」(当フォーラムの前身)設立当初の時点から、茂木氏とは、1995年のグローバル・フォーラム日本会議(当フォーラムの前身)時代からのご縁であった。ご両名とも、我が国を代表する経済人として、常に時代の最先端を行く慧眼をもって、当フォーラムの果

たすべき役割を示して下さった。

当フォーラムにとって、お二人は「恩人」という言葉では言い尽くせない存在であった。ここに改めて深甚なる感謝の意を表したい。なお、両氏は、当フォーラムの経済人世話人としての地位は去られるものの、法人としてのトヨタ自動車およびキッコマンのご両社には、引き続き当フォーラムの経済人メンバーとして従来通りのご協力をいただける予定である。

すなわち、「新しい血をグローバル・フォーラムに注ぎたい」との豊田、茂木両経済人世話人の意を受けて、2019年1月31日に第31回当フォーラム世話



人会が都内で開催され(写真)、今後は伊藤憲一代表世話人とともに、**石川洋鹿島建設副社長**、**矢口敏和グローブシップ社長**の2経済人世話人および渡辺繭執行世話人などの若手を中心となり、運営を進めていくことが確認された。(伊藤憲一)

自由で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序

グローバル・フォーラム(GFJ)は、スリランカのパスファインダー財団、日本国際フォーラムおよび明治大学国際関係研究所等との共催により、1月21日、東京で「日インド太平洋対話：自由で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序」を開催した(写真)。

当日は、海外からケリー・ガーシャネック台湾国立政治大学客員研究員(米国)、ジャガンナ・コロンバゲ・パスファインダー財団所長(スリランカ)およびジャガンナス・パンダ防衛研究分析研究所研究員(インド)の海外専

門家3名を東京に招聘し、渡辺繭GFJ執行世話人、伊藤剛GFJ有識者世話人など8名の日本側パネリストを含む総勢87名が活発に「対話」を行った。

- とくに注目された発言は次の通り。
- 渡辺執行世話人**：海は、国と国とを隔てると共につなぐ働きを持つ。また、国家間のパワーゲームの舞台にも、ヒトやモノの移動や通商の舞台にもなる。この地域の海洋秩序を構想するにあたり、海の多面的な性質を念頭に、関係各国間の緊張緩和が何より重要だ。
- 伊藤有識者世話人**：「インド太平洋」

を「競争の海」から「平和・協力の海」へと変えるためには、日中両国を含めた関係各国による、同地域の平和と安定に向けた具体的な協力が不可欠だ。

- 佐藤考一桜美林大学教授**：中国は昨年6月に西沙諸島ウッドイー島から、ミサイルを撤去した。中国の軍事化がスムーズに進んでいない証拠である。
- 渡辺紫乃上智大学教授**：世界貿易の90%を支えているのは「海上輸送」だが、世界10大港湾のうち中国は7港を占めている。海上における中国の影響力が飛躍的に拡大しているといえる。
- ケリー・ガーシャネック氏**：中国の脅威には、指揮統制システムが脆弱な日米同盟だけでは不十分であり、今後、「統合海洋タスクフォース」を設立すべきである。
- ジャガンナス・パンダ氏**：中国は重要な隣国だが、中国のいわゆる「債務の罠」に苦しむ国があるのも事実だ。新たな対中関係構築に向けた知恵が必要だ。



議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

「ジャパン・ネイビー」で問題ない

東京外国語大学大学院教授 篠田 英朗

レーダー照射問題が、日韓関係に影響を落としている。ビデオ公開は正しい対応だ。韓国は、重要な隣国である。しかし、だからこそ曖昧な態度をとるべきではない。ただし怒りを見せるべきではない。重要なのは、日本は批判を目的にしているのではなく、あくまでも危険行為の「再発防止」を求めている、と強調すべきであろう。

それにしても、問題なのは、韓国のマスメディア(韓国大手紙の『中央日報』や東亜日報系のケーブルテレビ局など)が、海上自衛隊が自らを「ジャパン・ネイビー」と名乗ったことを問題視していることだ。組織の固有名称ではなく、属性として「NAVY」という表現を使ったとしても、何ら問題な

い。軍事関係者の中で国際的なこういった表現を問題視する者はいない。

しかし、残念なことに、韓国国内には、日本国内の憲法学者らの存在を利用して自衛隊の地位を貶めようとする動きがあるようだ。

自衛隊は国際法上の軍隊に他ならない。政府もそのことを公式に表明している。(内閣衆質一八九第一六八号、平成二十七年四月三日)。政府の見解を否定して、憲法学者らの特定の社会的勢力の見方だけを絶対視するのも、一つの立場であろう。だが、そうするのであれば、安易な気持ちでやるべきではなく、その影響を鑑みてからやってほしい。

(2019年1月25日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------------------|
| 2/14 「宇宙開発に見られる米中対立と日本、韓国について」(真田幸光) | 12/24 「『合意なき離脱』の可能性」(緒方林太郎) |
| 2/5 「日露領土交渉の打開策」(加藤成一) | 12/17 「『元徴用工』をめぐる韓国最高裁判決に喝」(長島昭久) |
| 1/28 「戻らぬ北方領土を選挙利用する政治」(中村仁) | 12/10 「イエローベストに揺れるフランス」(六辻彰二) |

ワシントンの中のアジア

1月18日、ケント・カルダー・ジョンズ・ホプキンス大学副学長(写真中央)は、当フォーラムの第150回外交円卓懇談会において、標題のテーマについて、次のように語った。



ワシントンはニューヨーク、ロンドン、東京などのグローバル経済の中心ではないが、世界銀行やIMF本部があるほか、著名なシンクタンクや大学が集中するなど、グローバルな政治都市といえる。

最近、ワシントンにいて感じるのが、圧倒的な中国の存在感である。現在、ワシントンには中国国営テレビ局の記者が100人以上駐在し、情報収集を行っている。他方、日本の記者はその5分の1にも満たない。今後、日本が中国に対抗するためには、従来の「静かな外交」から脱却し、非公式のネットワークの拡充に加えて、広報文化外交の一層の強化が急務であろう。

■新規就任世話人等の紹介(1月分)

- 【有識者世話人】 渡邊啓貴
【政治家メンバー】 齋藤健

グローバル・フォーラム活動日誌(1-2月)

- | | | |
|---|--------------------------------------|---|
| 1月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(通巻第86号)発行 | で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序」(Kerry GERSHANECK | 号)発行 |
| 1月16日 第25回補佐人会(石川洋補佐人、稲垣真市補佐人他3名) | 台湾国立政治大学客員研究員、Jayanath COLOMBAGE | 2月15日 日米対話「米中『新冷戦』? : 日米にとっての含意」(James SCHOFF |
| 1月18日 第150回外交円卓懇談会(ケント・カルダー・ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院副学長他21名) | ファインダー財団所長等87名、明治大学にて) | カーネギー国際平和財団上級研究員、Evans REVERE |
| 1月21日 日インド太平洋対話「自由 | 1月31日 第31回世話人会(石川洋、矢口敏和両経済人世話人他9名) | オルブライト・ストンブリッジ・グループ上級顧問等124名、青年会館アイビーホール「サフラン」にて) |
| | 2月1日 『GFJ-E-Letter』(通巻第72 | |



グローバル・フォーラム会報
2019年春季号 (通巻第78号)

発行日 2019年4月1日
発行人 渡辺 爾
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.gfj.jp/